

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		11,168,654,502
	損益計算書上の費用		
	工業所有権関係公報等閲覧業務費	387,422,759	
	審査審判関係図書等整備業務費	252,188,118	
	工業所有権情報流通等業務費	2,392,846,219	
	工業所有権情報普及業務費	5,870,622,614	
	工業所有権相談等業務費	161,324,575	
	情報システム関連業務費	1,353,594,597	
	人材育成業務費	589,312,493	
	一般管理費	269,869,482	11,277,180,857
	(控除)		
	複写手数料収入	△ 7,052,100	
	研修受講料収入	△ 101,464,000	
	雑収入	△ 10,255	△ 108,526,355
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	引当外賞与見積額		△ 7,850,394
V	引当外退職給付増加見積額		△ 2,312,291
VI	機会費用		
	国有財産無償使用の機会費用	198,028,725	
	政府出資等の機会費用	14,237	198,042,962
VII	行政サービス実施コスト		11,356,534,779

注記)

1. 国有財産の無償使用の機会費用の計算方法
国有財産使用料相当額を機会費用として計上しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
国債利回り等を参考に1.395%で計算しております。